

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>90,303</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,431</b>
現金及び預金	38,850	営業未払金	1,468
営業未収金	6,847	未払金	2,623
前払費用	1,841	未払費用	471
信託金特定資産	227	未払法人税等	5,641
関係会社短期貸付金	42,000	預り金	73
その他の	543	前受収益	1,510
貸倒引当金	△ 6	賞与引当金	811
<b>固定資産</b>	<b>52,898</b>	役員賞与引当金	118
<b>有形固定資産</b>	<b>3,342</b>	信託金	227
建物	455	取引参加者保証金	6,466
構築物	0	その他	18
車両運搬具	0	<b>固定負債</b>	<b>6,435</b>
工具、器具及び備品	2,452	退職給付引当金	4,473
土地	30	その他	1,962
建設仮勘定	404	<b>負債合計</b>	<b>25,867</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>18,535</b>	<b>(純資産の部)</b>	
商標権	5	<b>株主資本</b>	<b>117,334</b>
ソフトウェア	13,434	<b>資本金</b>	<b>11,500</b>
その他	5,096	<b>資本剰余金</b>	<b>9,035</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,020</b>	資本準備金	3,000
投資有価証券	5	その他資本剰余金	6,035
関係会社株式	199	<b>利益剰余金</b>	<b>96,798</b>
出資金	14	その他利益剰余金	96,798
従業員長期貸付金	8	現物取引違約損失積立金	6,926
破産更生債権等	4	先物・オプション取引違約損失積立金	10,441
長期前払費用	257	建物・機械積立金	3,284
前払年金費用	6,608	別途積立金	36,060
繰延税金資産	1,110	繰越利益剰余金	40,085
違約損失積立金特定資産	17,367		
その他	5,563	<b>純資産合計</b>	<b>117,334</b>
貸倒引当金	△ 119	<b>負債純資産合計</b>	<b>143,202</b>
<b>資産合計</b>	<b>143,202</b>		

# 損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>85,879</b>
取引関連収益	39,614	
上場関連収益	13,670	
情報関連収益	15,912	
その他の	16,682	
<b>営業費用</b>		<b>38,528</b>
<b>営業利益</b>		<b>47,351</b>
<b>営業外収益</b>		<b>501</b>
受取利息	1	
受取配当金	124	
過剰金	300	
上場契約違反金	68	
その他の	7	
<b>営業外費用</b>		<b>0</b>
その他の	0	
<b>経常利益</b>		<b>47,852</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>47,852</b>
法人税、住民税及び事業税	13,917	
法人税等調整額	787	
<b>当期純利益</b>		<b>33,147</b>

## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金計 剰余金計	その他利益剰余金	
					現物取引違約 損失積立金	先物・オプション取引違約 損失積立金
当期首残高	11,500	3,000	6,035	9,035	6,926	10,441
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	11,500	3,000	6,035	9,035	6,926	10,441

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	利益剰余金				利益 剰余 金計		
	その他利益剰余金						
	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,284	36,060	48,281	104,994	125,529	125,529	
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 26,506	△ 26,506	△ 26,506	△ 26,506	
当期純利益	—	—	33,147	33,147	33,147	33,147	
会社分割による減少	—	—	△ 14,836	△ 14,836	△ 14,836	△ 14,836	
当期変動額合計	—	—	△ 8,195	△ 8,195	△ 8,195	△ 8,195	
当期末残高	3,284	36,060	40,085	96,798	117,334	117,334	

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

① 関連会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

当事業年度より企業会計基準適用指針第 31 号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、当適用指針の適用により、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各事業年度末には見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として適用しております。開発中のソフトウェアについて開発計画に変更が生じた場合は、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益の計上基準

##### (1) 顧客との契約から生じる収益

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主として金融商品取引所事業を行っており、収益は主に役務の提供に該当する取引関連収益等から構成されております。顧客への役務提供時点において当社の履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

##### (2) 配当金

支払いを受ける株主の権利が確定したときに認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (3) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

#### 6. 会計上の見積りの変更

当社は、新システムの稼働に向けて、当事業年度において現行システムの耐用年数の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ203百万円減少しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,070百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	117百万円
短期金銭債務	160百万円
長期金銭債務	3百万円

### 3. 信託金

当社は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法及び当社の関連規則に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）で、当社の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、資産について信託金特定資産勘定に、負債について信託金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は 360 百万円であります。

### 4. 取引参加者保証金

当社は、取引参加者の債務不履行により当社が被るリスクを担保するため、当社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は 1,813 百万円であります。

### 5. 損失補償

当社は、清算業務に関して、㈱日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。

同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき補償することとなっております。

同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当社の場合は、限度額が 17,367 百万円であります。

なお、損失補償へ充当される「違約損失積立金特定資産」は金銭によって構成されております。

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、前受収益等であります。

## IV. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日本取引所グループ	被所有 直接 100.0%	資金の貸付 連結納税債務 役員の兼任	資金の貸付 (注)	42,000	関係会社短期 貸付金	42,000
				連結法人税の個 別帰属額の精算	6,346	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。

## 親会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)J P X 総研	—	会社分割システム利用 役員の兼任	分割資産 (注1)	15,271	—	—
				分割負債 (注1)	434	—	—
				システム利用料の支払 (注2)	6,697	営業未払金	648
	日本取引所 自主規制法人	—	自主規制業務の 委託 役員の兼任	自主規制業務委 託料の支払 (注3)	5,196	—	—
	(株)日本証券 クリアリング 機構	—	清算業務の受託 役員の兼任	清算業務受託料 (注4)	15,268	営業未収入金	1,230
						前受収益	1,438
長期前受収益						1,531	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 分割資産及び分割負債の金額は、分割時の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。

(注2) システム利用料の支払については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

(注3) 自主規制業務委託料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

(注4) 清算業務受託料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

## V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	51,014円89銭
2. 1株当たり当期純利益	14,411円76銭